

【第 62 号】(2024 年 11 月 28 日)

令和 6 年度全国町村長大会 開催(11/20)

11 月 20 日(水)正午から東京・渋谷区の NHK ホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国 926 の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約 1,500 名が出席した。本会からは庵道典章会長(佐用町長)をはじめとする県内全 12 町長が出席した。

開催概要は以下のとおり。



▲令和 6 年度全国町村長大会の様子

《開催概要》

司会：矢田富郎 副会長・会長代行（石川県津幡町長）

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 吉田隆行 会長（広島県坂町長）
- 4 緊急宣言 棚野孝夫 副会長・会長代行（北海道白糠町長）
- 5 来賓挨拶

- (1) 青木一彦 内閣官房副長官
- (2) 額賀福志郎 衆議院議長
- (3) 長浜博行 参議院副議長
- (4) 村上誠一郎 総務大臣
- (5) 伊東良孝 内閣府特命担当大臣
- (6) 森山裕 自由民主党幹事長
- (7) 渡部孝樹 全国町村議会議長会会長
- 6 議長選出 田島健一 副会長・会長代行(佐賀県白石町長)
- 7 議事

- (1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた 14 項目の決議案を上程し、特別決議案、緊急決議案とともに採択された。

【決議】

- ・ 人口減少に歯止めをかけ、少子化対策をさらに強化するとともに、地方創生を強力に推進し、東京一極集中の是正と分散型国づくりの実現を図ること。
- ・ 東日本大震災、令和 6 年能登半島地震及び豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること。
- ・ 実効ある経済対策による地域経済の再生を図ること。
- ・ 町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・ 地方分権改革を推進すること。
- ・ 自治体 D X をはじめとするデジタル化施策を推進すること。
- ・ 都市と農山漁村の共創社会を実現すること。
- ・ 農業関係予算の増額、食料・農業・農村政策の一体的な推進による持続可能な地域社会の実現を図ること。
- ・ 森林整備の促進と国産木材の需要拡大等を通じた林業の振興と山村の活性化を図ること。

- ・ ALPS 処理水の海洋放出に伴う、風評対策、水産業支援等の徹底を図るとともに水産業の振興、漁村の活性化に取り組むこと。
- ・ 地域からの脱炭素化を推進すること。
- ・ 地域の実情に応じたこどもたちのための学校部活動改革を実施するとともに、指導者を確保すること。
- ・ 参議院の合区を早急に解消すること。
- ・ 領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。

【緊急決議】 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議

【特別決議】 少子化対策の強化と地方創生の推進に関する特別決議

(2) 要望

35 項目の大会要望を一括して上程し、採択された。

(3) 実行運動方法

大会終了後、地元選出国會議員、各省庁幹部に対し、それぞれ有効な方法により実行運動を行うことを決定。

8 閉会

○ 実行運動

同日、庵逄会長をはじめとする各町長から地元選出国會議員（17 名）に対して、採択された決議及び要望を持参して実行運動を実施した。